

出資法人等経営評価書(公益法人会計用)

平成15年7月1日現在

団体名	社団法人 茨城原子力協議会	代表者	会長 黒木 剛司郎	
所在地	那珂郡東海村村松225-2	所管部(局)課	生活環境部 原子力安全対策課	
ホームページURL	http://www.ibagen.or.jp/	E-mailアドレス		
基本財産	千円	設立年月日	昭和54年6月 日	
主 なる出資者	出資順位	出 資 者 名	出 資 額	出資率
	1		千円	
	2		千円	
	3		千円	
	4		千円	
	5		千円	
	その他	団体	千円	
設立目的	原子力の平和利用と安全に関する知識の普及と啓発を行い、もって原子力の平和利用の着実な進展に寄与し、地域の生活環境の保全と地域産業の健全な発展に資する。			
事業内容	原子力の平和利用及び安全に関する知識の普及啓発(広報・研修等) 自主事業の他、国・県からの広報事業等の受託 原子力科学館(展示館)の運営			

[組 織]

7月1日現在の人数		斜字は、員関係者で内数(OBを含む)					
役 員		平成13年度	平成14年度	平成15年度	13年度	14年度	15年度
	常勤理事	1	1	1	1	1	1
	非常勤理事	21	21	23	1	1	2
	常勤監事						
	非常勤監事	3	3	3			
	計	25	25	27	2	2	3
職 員	管理職	7	6	6	1	1	1
	一般職	4	4	3			
	臨時職員	3	2	3			
	嘱託職員	1	1	1			
	計	15	13	13	1	1	1
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
		3	1	5	9	47歳1月	5年 月

[収支等の状況]

単位:千円

区 分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
収支の状況	事業収入	135,806	137,893	384,474	315,134	285,933
	事業外収入	1,414	1,354	1,132	1,169	1,124
	収入合計	137,220	139,247	385,606	316,303	287,057
	事業支出	132,457	135,251	383,412	308,092	285,374
	事業外支出					
	支出合計	132,457	135,251	383,412	308,092	285,374
	うち管理費	60,433	64,814	69,684	71,832	75,473
	うち人件費	30,901	29,502	37,055	58,132	57,750
	当期収支差額	4,763	3,996	2,194	8,211	1,683
	正味財産増加額(当期収支差額を除く。)	3,449	547	4,671	6,481	3,098
	正味財産減少額(")	2,500	3,414	4,500	12,396	29,894
当期正味財産増減額	5,712	1,129	2,365	2,296	25,113	
前期繰越正味財産	772,966	778,678	779,807	782,172	784,468	
期末正味財産	778,678	779,807	782,172	784,468	759,355	
財産の状況	資産	807,194	815,523	807,047	822,988	801,187
	流動資産	42,354	51,050	42,335	57,060	58,055
	固定資産	764,840	764,473	764,712	765,928	743,132
	負債	28,518	35,717	24,876	38,520	41,832
	流動負債	11,903	16,602	5,694	12,207	11,519
	うち短期借入金					
	固定負債	16,615	19,115	19,182	26,313	30,313
うち長期借入金						
正味財産	778,676	779,806	782,171	784,468	759,355	
財的関与状況	補助金	5,096	5,073	11,969	18,864	17,377
	委託金	62,109	50,789	100,018	93,625	92,802
	貸付金					
	計	67,205	55,862	111,987	112,489	110,179
	財的関与の割合(%)			29	36	38
損失補償・債務保証						

公益法人会計用

[評価指標]

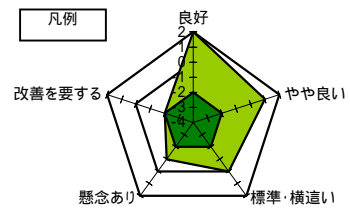
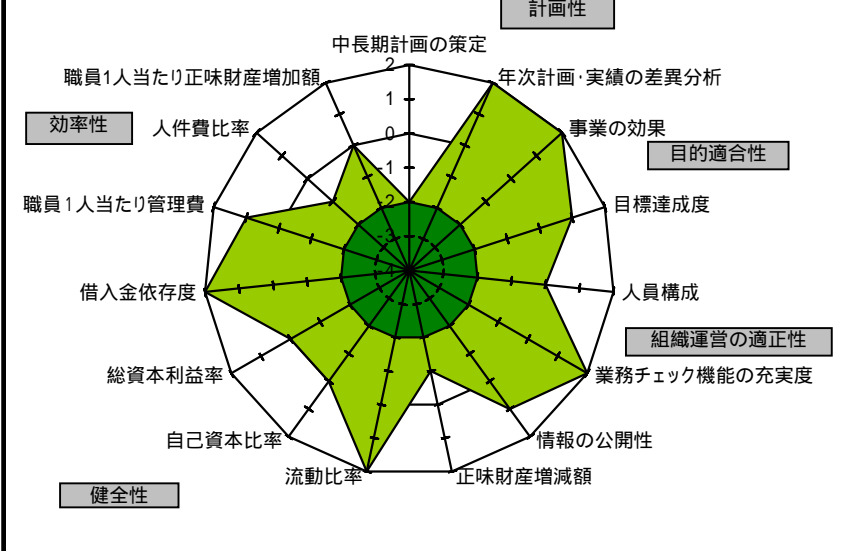
社団法人 茨城原子力協議会				12年度	13年度	14年度	評点	
計画性	1	経営基本方針の策定		経営基本方針の策定			1	
	2	中長期経営計画の策定		(経営改善計画:平成 ~ 年度)			-2	
	3	年次事業計画の策定		具体的な目標設定			1	
	4	年次計画・実績の差異分析		計画未達成の原因分析と対策			2	
目的適合性	1	事業の意義		事業の必要性の検証			2	
	2	事業の効果		(評価の指標:来館者数等)			2	
	3	顧客満足度の把握		(調査方法:広報紙「あす」等)			2	
		目標達成度	%	実績値 ÷ 目標値 × 100	75	109	125	1
	5	収益事業比率	%	収益事業の事業費 ÷ 全事業費 × 100	-	-	-	2
組織運営の適正性	1	人員構成		役員・職員の構成,年代構成の適正化			0	
	2	職員の動機付け体制		組織の各職員の目標・成果に対する評価			2	
	3	業務チェック機能の充実度		業務遂行における組織のチェック機能			2	
	4	情報の公開性		事業活動内容・財務の公開状況			1	
健全性	1	収支比率	%	事業支出 ÷ 事業収入 × 100	99.7	97.7	99.8	2
		正味財産増減額	千円		2,365	2,296	25,112	-1
		流動比率	%	流動資産 ÷ 流動負債 × 100	743	467	504	2
		自己資本比率	%	正味財産 ÷ 総資本 × 100	96	95	95	0
	5	総資本利益率	%	正味財産増加額 ÷ 総資本 × 100	0.57	0.78	0.38	0
		借入金依存度	%	借入金 ÷ 総資本 × 100	0	0	0	2
		借入金返済能力	年	借入金残高 ÷ (当期正味財産増加額 + 償却費 + 引当金・積立金)	0	0	0	2
	8	補助金収入依存度	%	補助金収入 ÷ 収入合計 × 100	3.1	5.9	6.0	-1
	9	受託事業の再委託度	%	受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100	0.2	0.4	0.0	1
		土地の含み損益						2
	11	資金の運用						2
効率性	1	職員1人当たり管理費	千円	管理費 ÷ 職員数	2,966	978	1,363	1
	2	人件費比率	%	人件費 ÷ 収入合計 × 100	10.7	19.4	20.1	-1
	3	職員1人当たり事業収入	千円	事業収入 ÷ 職員数	34,952	22,510	21,995	-1
	4	職員1人当たり正味財産増加額	千円	正味財産増加額 ÷ 職員数	424	462	238	0
	5	役員人件費比率	%	役員人件費 ÷ 人件費 × 100	23.2	23.7	17.9	1
	6	(施設管理運営型)施設等利用率	%	施設等利用延人数 ÷ 施設等延定員数 × 100	-	-	-	
	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人	施設等利用延人数 ÷ 職員数	-	-	-	
	7 2	(建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績	件	建設・製造・販売実績 ÷ 職員数	-	-	-	
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件	役務提供実績 ÷ 職員数	3,087	3,302	4,056	2
7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件	貸付等取扱件数 ÷ 職員数	-	-	-		
8	使用料の減免等		(使用料の減免額: 千円)				2	
9	管理費削減工夫度		削減目標の設定及び成果				2	

評点集計

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	2	8	25.0%
目的適合性	5	12	14	85.7%
組織運営の適正性	4	5	8	62.5%
健全性	11	18	40	45.0%
効率性	8	8	28	28.6%
合計	32	45	98	45.9%

警戒指標

経営評価レーダーチャート



[経営概況, 経営上の課題・対策等]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
中長期計画が未策定だが15年度中に策定することし既に着手した。年次計画は毎年度当初に策定し着実に実施している。	客観的な効果測定は困難だが今後、意識調査等によりその把握に努めることも検討したい。	関連事業所からの派遣を得ている特殊事情があり人員構成に制約があるが、組織運営はほぼ適正に行われている。	平成14年度に生じた正味財産の減は、展示品除却によるものであり、財政運営は概ね健全であると考ええる。	概ね良好と思われるがさらに効率性の向上に向けて工夫していく。
今後の事業展開の方向	・今後策定する中期計画に基づき、各年度計画的な執行に努めていく。 ・特に、原子力を取り巻く状況の変化を見極めた、従来のやり方にとられない新しい視点での啓発活動に努めていく。			

記載者職氏名 常務理事 山野辺 千秋

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

7月14日
 さきに受けた提言の趣旨を十分に踏まえ、かつ経営評価における課題を十分念頭において中期計画策定に取り組むこと。

[所管課意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
現在検討中の長中期計画について、実効性のある内容となるよう検討を重ねつつ、今年度内には策定を終える必要がある。	団体設立の趣旨に沿った運営が行われているものと認められる	概ね適正な運営が行われているものと認められる	施設の老朽化に対する将来的な経費対策の問題や会員の緩やかな暫減傾向に伴う会費の減少の問題が潜在しているが、通常の運営においては負債や運営赤字もなく、概ね健全性が保たれているものと認められる。	概ね効率的な運営が保たれているものと認められる。
総合的所見等	同法人は原子力に関する広報事業を行うために設立された県内唯一の公益法人として、概ね良好な運営が保たれていると認められるが、今年度中には中長期計画の策定を終え、将来的には中長期的な展望に立った法人運営を行う必要があるとともに、現時点で浮かび上がっている問題点等について、より一層の改善に努める必要がある。			

[経営評価チームの意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
現在策定中の中長期計画においては、事業内容のほか、施設老朽化に対する経費負担への対策についても盛り込むべきである。	原子力の知識の普及・啓発や広報活動など設立目的に沿った事業を実施されている。	関連事業所からの派遣職員の関係で、管理職者数比率が高いがやむを得ないと思われる。	平成14年度は、正味財産増減額はマイナスとなったが、これは展示品の償却によるもので一時的なものであり、概ね健全性は保たれている。会費収入の減少や施設の更新による経費負担により収支が悪化しないよう、対策を検討する必要がある。	人件費比率が増加しているが管理職6人のうち5人は派遣元からの支給により賄われているため、効率性に支障は生じないものと思われる。
総合的所見等	<p style="text-align: center;"> 概ね良好 改善の余地がある 緊急の改善が必要 </p> <p>中長期計画を策定し、事業の効果的な実施に努めるとともに、施設更新に係る経費負担、会員の減少問題等への対応策を検討する必要がある。</p>			